

～滋賀県内企業のボーナス支給見込み～
1人当たりの平均支給額 491,485円 (昨冬比+2.8%)

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 波田晋一)は、「滋賀県内企業動向調査」(2024年10-12月期)のなかで、特別項目として「2024年冬季ボーナス支給予測調査」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：県内企業動向調査：特別項目「2024年冬季ボーナス支給予測調査」
- ・調査時期：2024年11月5日～22日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 874社
- ・有効回答数：217社(有効回答率25%)うち製造業87社、非製造業130社
*ただし、金額回答は109社(有効回答率12%)うち製造業46社、非製造業63社

【調査結果の要旨】 ※設問はすべて「正社員」についてたずねた。

1. 「支給する」割合は、2年ぶりに上昇(図表1・2)

- ・県内企業に2024年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は82.9%で昨年調査(80.3%)から2.6ポイント上昇した。「支給しない」割合は6.9%で、昨年(9.4%)から2.5ポイント低下、「未定」はほぼ横ばい(10.2%→10.1%)となった。
- ・業種別では、「支給する」が製造業で+1.7ポイント(82.2%→83.9%)、非製造業+3.5ポイント(78.8%→82.3%)で、ともに上昇した。
- ・現在の形式で調査を開始した14年以降の推移をみると、全体、製造業、非製造業ともに「支給する」が2年ぶりに上昇した。

2. 1人当たりの平均支給額、「増やす」が4年連続で2割を超える(図表3・4)

- ・冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業に、1人当たりのボーナス平均支給額を増やすかどうかたずねたところ、「増やす」と回答した企業は23.7%で、昨年調査(22.4%)から1.3ポイント上昇した。「減らす」(4.5%)は昨年(6.1%)から1.6ポイント低下した。
- ・業種別では、「増やす」は製造業(27.8%)が昨年比+1.7ポイントと上昇し、非製造業(21.0%)も同+1.6ポイントと上昇した。「減らす」は製造業(10.2%→4.2%)は▲6.0ポイントと大きく低下したが、非製造業(2.8%→4.8%)は+2.0ポイントとやや上昇した。
- ・全体推移をみると、「増やす」は2年ぶりに上昇し、4年連続で2割を超えた。「減らす」は4.5%と、調査開始以来、最も低くなった。

3. 1人当たりの平均支給額は昨年比2.8%増の491,485円(図表5・6)

- ・1人当たりのボーナス平均支給額(予測)(金額回答のあった109社の平均)は491,485円で、昨年実績(478,317円)から2.8%増加した。増減率の推移をみると3年ぶりに増加に転じた。
- ・業種別では、製造業が昨年実績比+4.7%(平均支給額510,447円)、非製造業が同+0.7%(同471,684円)となった。支給額、前年からの伸びともに製造業が大きい。

4. 支給額の増加率が大きいのは、従業員数「51～100人」「301人以上」、資本金「5,000万円超、1億円以下」(図表7・8)

- ・1人当たりのボーナス平均支給額(予測)を企業規模でみると、従業員数別、資本金別ともにすべての区分で昨年実績から増加した。増加率が全体平均を大きく上回ったのは、従業員数別では「51～100人」(昨年実績比+4.9%)と「301人以上」(同+4.2%)、資本金別では「5,000万円超、1億円以下」(同+4.2%)となった。

5. ボーナス支給額の決定要因は「自社の足元の業況」「直近の自社の決算」が6割超
(図表9・10)

- ・ ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「直近の自社の決算」と「自社の足元の業況」がともに63.4%で最も高く、次いで「自社の前年の支給実績」（48.5%）となった。
- ・ 業種別では、製造業は「自社の足元の業況」（72.4%）と「直近の自社の決算」（68.4%）が7割前後を占めて特に高く、非製造業を大きく上回った。

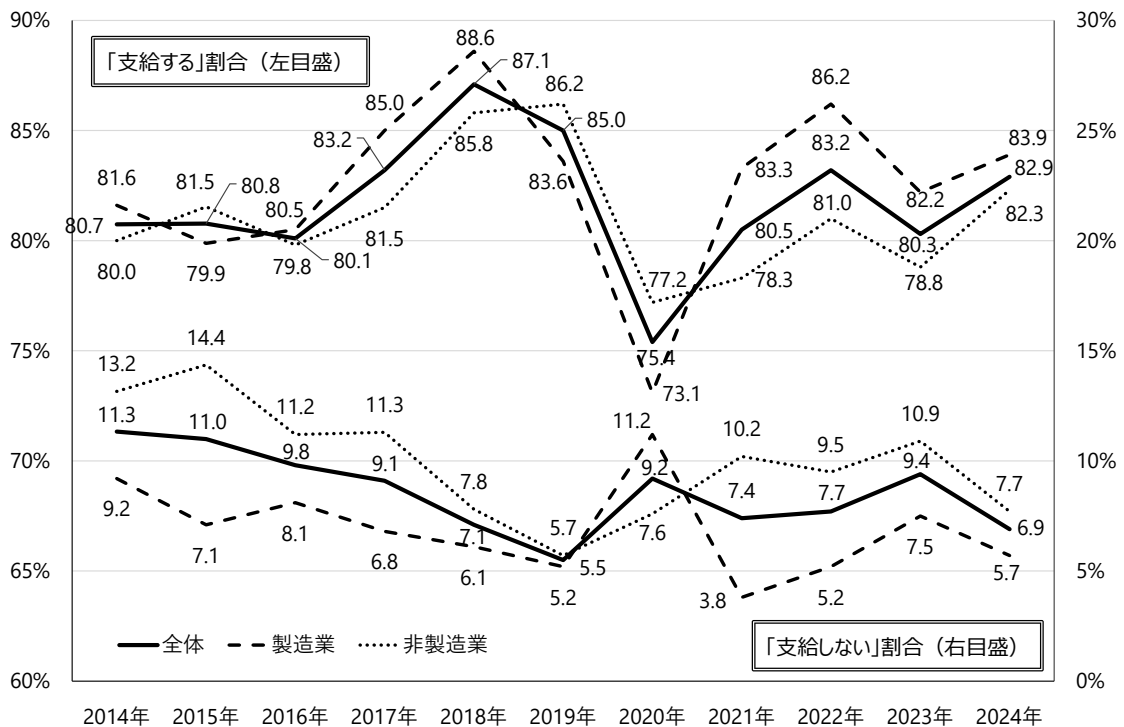
以上

【資料】

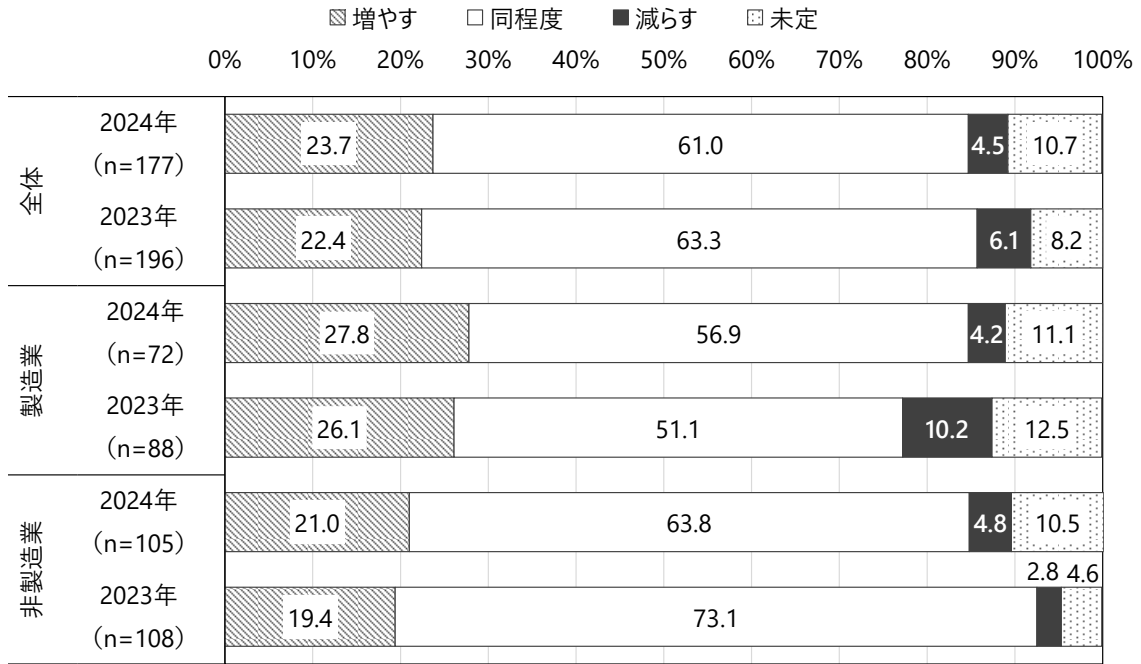
図表1 冬季ボーナス支給の有無〔正社員〕（業種別）



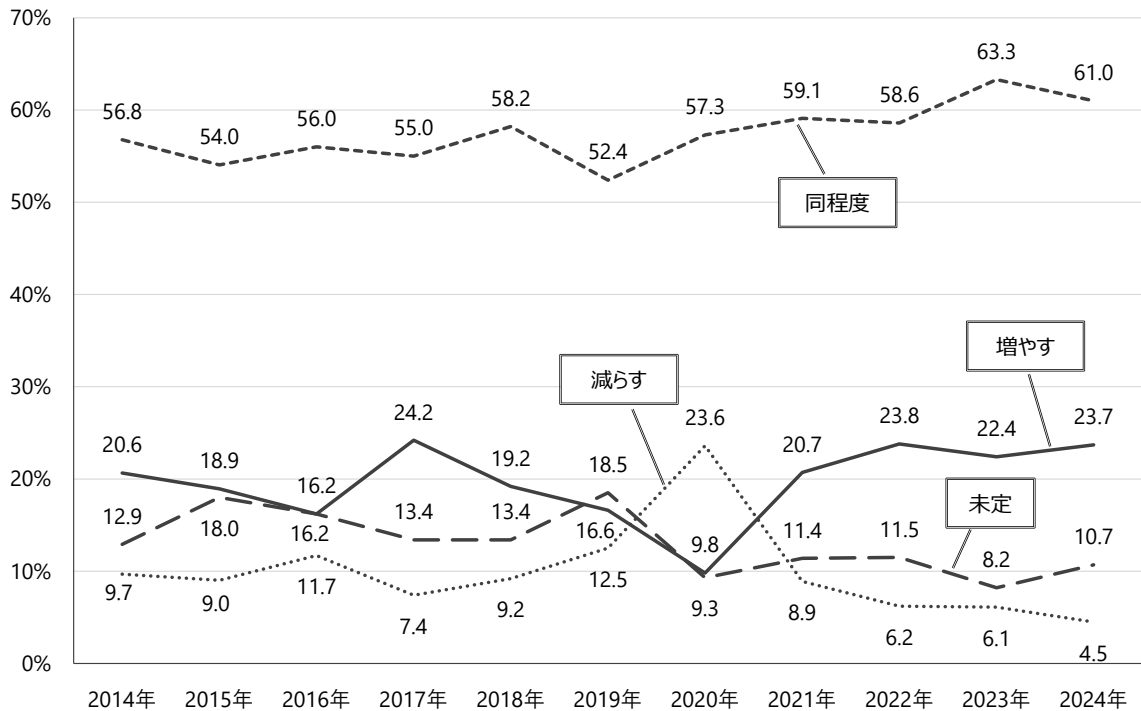
図表2 冬季ボーナス支給の有無の推移〔正社員〕（業種別）

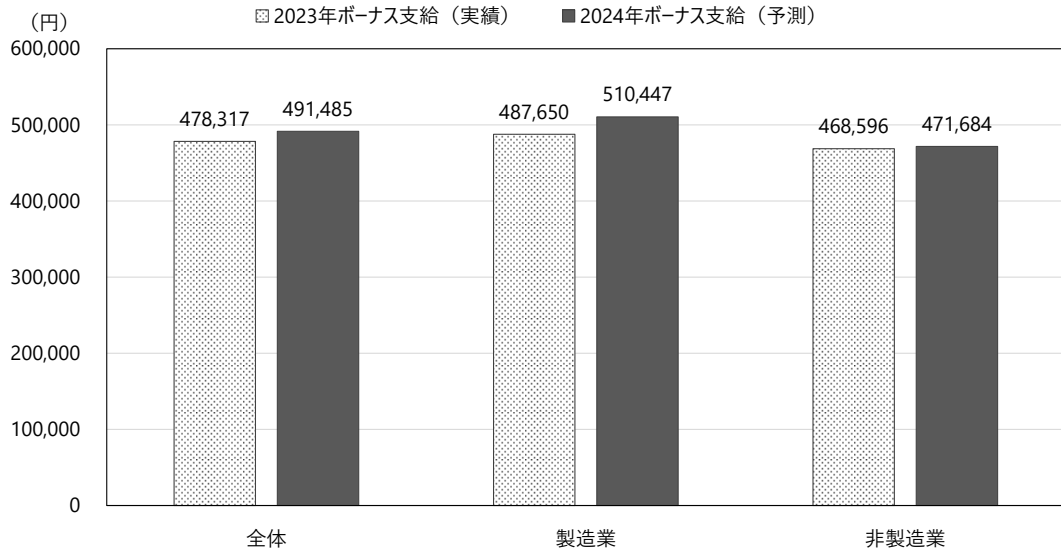


図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減〔正社員〕（業種別）



図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移〔正社員〕（全体）

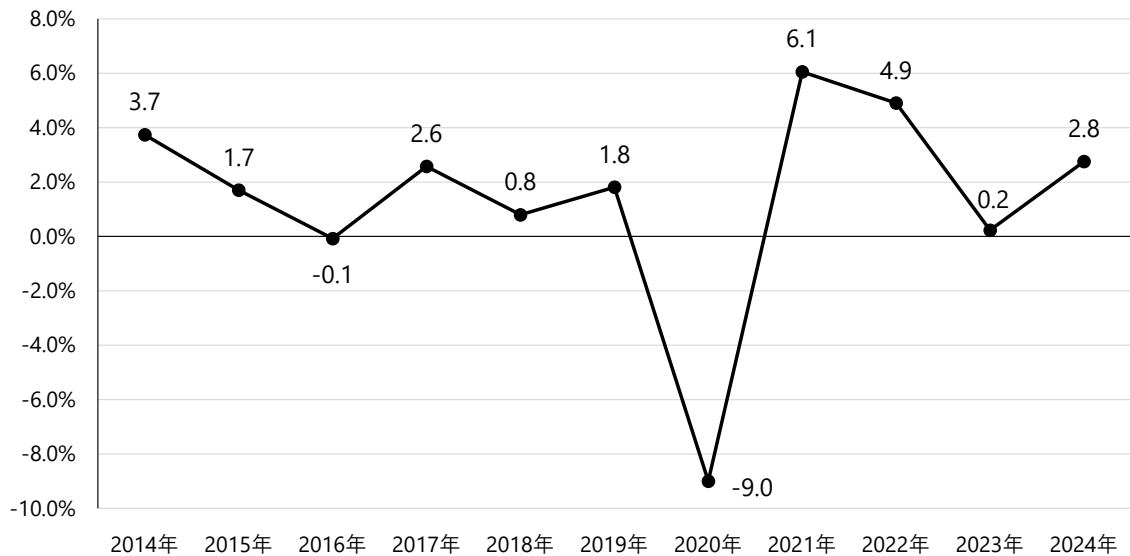




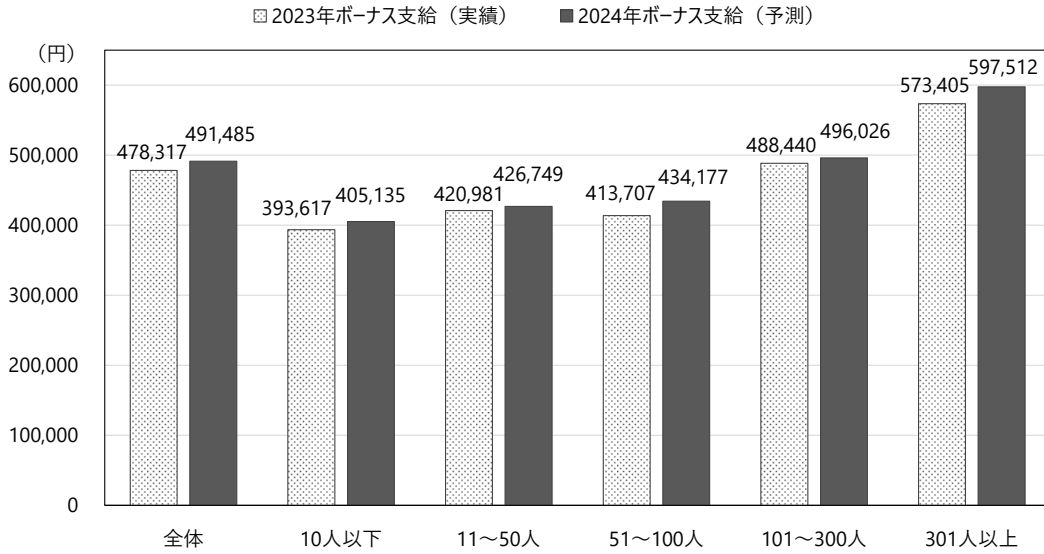
図表5 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (業種別)

	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		109	46	63
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	491,485	510,447	471,684
	前年対比(%)	2.8	4.7	0.7
1人当たりの月平均給与	円	276,128	278,029	274,142
ボーナス支給月数	カ月	1.78	1.84	1.72
平均年齢	歳	41.33	41.71	40.93

図表6 1人当たりのボーナス平均支給額 対前年増減率の推移 (全体)



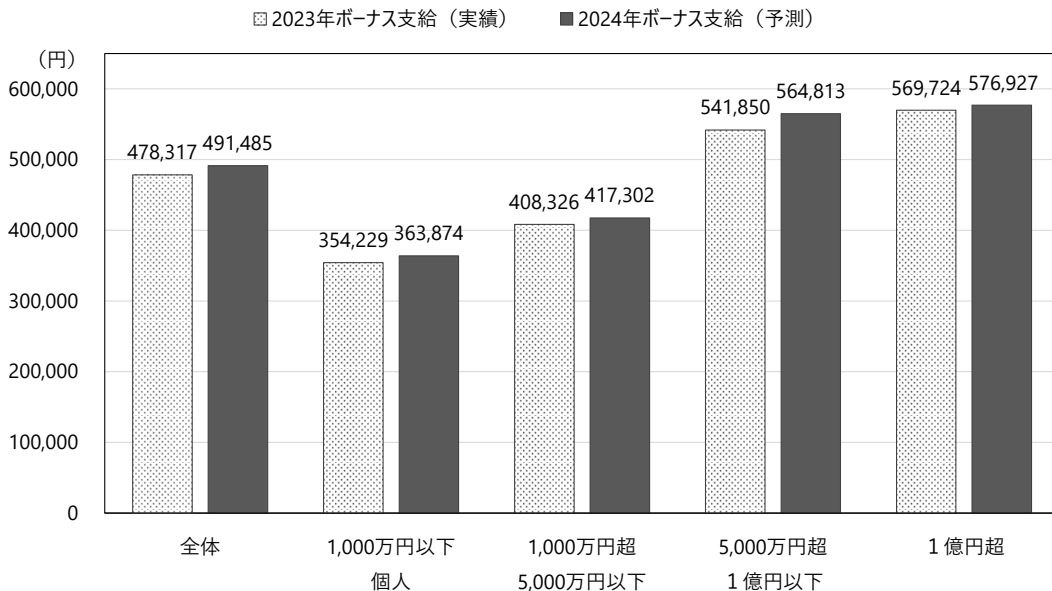
2024年冬季ボーナス支給予測調査結果



図表7 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (従業員数別)

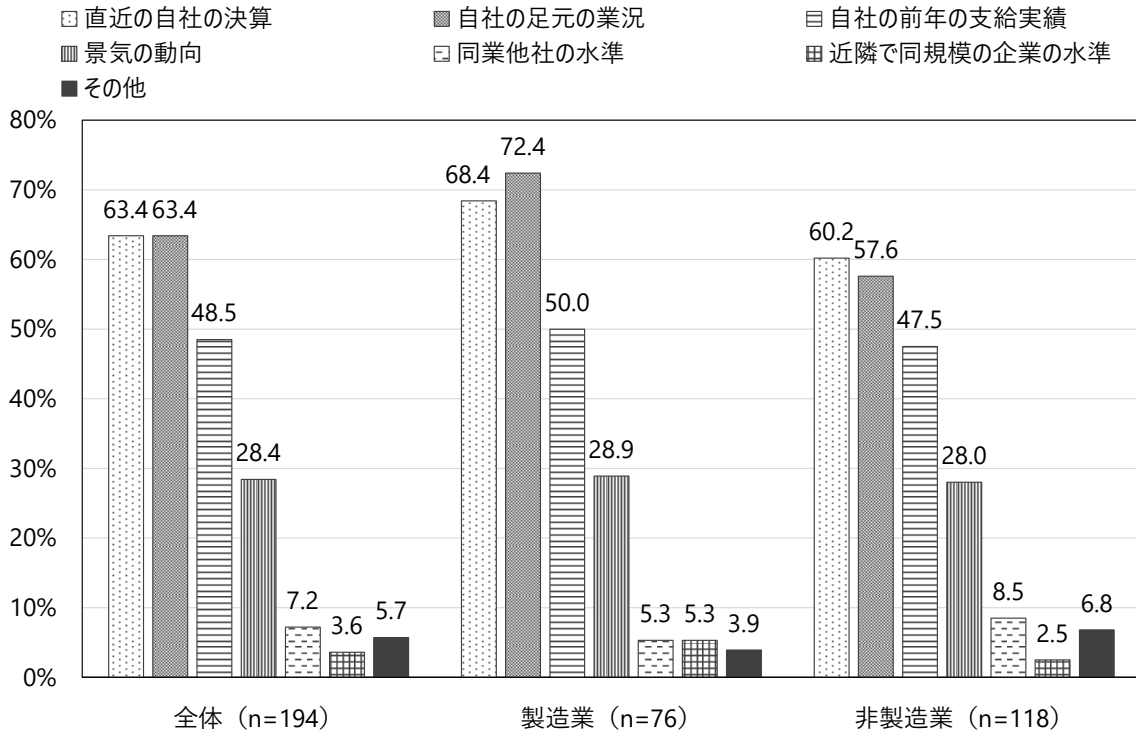
	単位	全体	10人以下	11~50人	51~100人	101~300人	301人以上
回答企業数		109	15	46	21	23	4
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	491,485	405,135	426,749	434,177	496,026	597,512
	前年対比(%)	2.8	2.9	1.4	4.9	1.6	4.2
1人当たりの月平均給与	円	276,128	296,093	272,485	275,268	279,733	266,983
ボーナス支給月数	カ月	1.78	1.37	1.57	1.58	1.77	2.24
平均年齢	歳	41.33	47.92	44.15	42.24	40.82	39.23

図表8 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (資本金別)

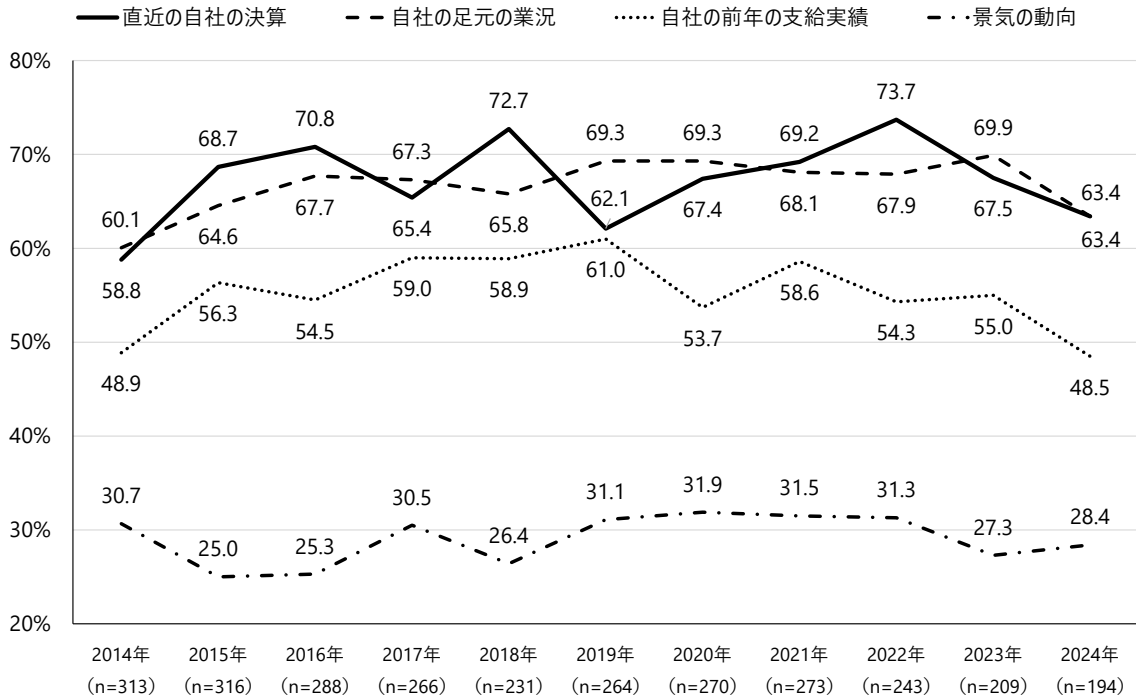


	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
回答企業数		109	25	59	20	5
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	491,485	363,874	417,302	564,813	576,927
	前年対比(%)	2.8	2.7	2.2	4.2	1.3
1人当たりの月平均給与	円	276,128	249,026	261,109	295,319	287,509
ボーナス支給月数	カ月	1.78	1.46	1.60	1.91	2.01
平均年齢	歳	41.33	43.30	42.07	41.50	38.92

図表9 ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



図表10 ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）



【冬季ボーナス支給に関する意見（フリーアンサー）まとめ】

図表 11 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「増やす」とする企業

製造業	木材・木製品	毎年少しずつでも増額できるように、社内の商品構成やビジネスモデルを再構築していく予定（現在の国内の情勢を含めて）。
	化学	増額する方向。
	金属製品	賃上げとのバランスを考慮していく必要あり。0.2カ月分は手当として支給。
	一般機械	前年並みは確保（月数）、かつ、基本給のアップにより支給総額は増額。
	その他の製造業	業績は増収増益傾向。次年度も今年度と同水準を維持していく方針。
非製造業	不動産	6月決算のため、夏季は9月、冬季は2月に支給。いずれも半期決算で判断。営業職は成績によってパーセンテージが決まっている。
	小売	他社動向。
	運輸・通信	ベースアップ分の支給額増を予定している。今後については景気の動向を見て判断する。
	サービス	人材確保と物価高騰に対して社員の皆さんに報いたいのが、基本給を上げるとボーナスを出しづらくなると想定している。 個々の収入総額を増やすことを目指しているため、賞与は引き続き支給するが、給与や他の手当とのバランスを考えて支給額を決める。
	その他の非製造業	物価上昇、人材確保等に前年より多少上げた。定年での再雇用者のボーナスを減らした。

図表 12 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「前年と同程度」とする企業

製造業	木材・木製品	今季については、主要な取引先の海外向け受注が大幅に落ち込み、目下のところ先の見通しがたたない。この現状を鑑み、冬季賞与については例年の支給額を上回することは難しいと思う。
	化学	賞与は例年通りの支給を計画しているが、足元の業績や景気見通しは厳しく、個人別でのメリハリ支給となる可能性もある。 業況が悪くなりそうなので、見通しは暗いと感じる。
	その他の製造業	所定内給与の1.2カ月分を基本に、物価の変動等を考慮して決定する。
非製造業	建設	少しずつでも増額していきたい。 多少でもインフレ対応をした支給を行う。
	不動産	自社の前年の支給実績、直近の自社の決算数値による判断。
	卸売	十分な金額の支給ができない。 安定的な支給を図り、従業員満足度の向上に努めたい。
	小売	支払時期、支払方法、査定方法を含め、見直しを検討中。
	運輸・通信	給与をアップしたのでボーナスはそのままとする。
	サービス	冬季は業績反映なし。
	その他の非製造業	昨年と同様に安定した業績のため、少しでも増額する方向で検討している。 直近の決算の実績を踏まえ、前年と同程度の支給を予定している。 夏季と冬季は固定のボーナスであり、変動幅はほとんどない。期末手当は年間の売上により決定する。

図表 13 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「減らす」または「未定」とする企業

▶ 「減らす」

非製造業

建設	社会情勢等に配慮しながらも、基本的には直近の自社業績に応じて社員の利益配分という考え方に基つき今後も臨む。なお、今年より物価上昇への対応のため、全額一時金方式での支給から一時金と月額賃金との併用による支給方式に変更した。
----	--

▶ 「未定」

非製造

繊維	厳しいが維持のために支給せざるを得ない。
----	----------------------

非製造業

卸売	利益増加が厳しく、前年実績水準で検討している。
----	-------------------------

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)